



さわやか ジャーナル



アオサギ

お立ち寄りください

湖南省議会広報広聴常任委員会は湖南省夏まつりに出展します。

日時 令和7年8月2日(土)16:00～ **場所** 野洲川親水公園

内容 ・アンケート活動 ・議会PR 他

ご期待ください

湖南省議会は中学校生徒会サミット2025を開催します。

日時 令和7年8月6日(水)14:00～ **場所** 東庁舎4F議場等

一般質問 17名

湖南市の文化芸術振興について
With Konan Plan Ⅲについて
都市再生整備計画について
西庁舎周辺整備事業について ▶P7
赤祖父裕美

湖南市の都市計画について ▶P8
永田 誠治

乳幼児健診について
認知症予防について ▶P8
細川ゆかり

湖南市活性化について ▶P9
望月 卓

コミュニティスクールについて
芸術振興について
不登校について ▶P9
副田 悦子

中央教育審議会委員就任について
物価高騰対策について
湖南市 YouTube 公式チャンネルについて ▶P10
澤田 厚

医療の充実について
交通安全対策について ▶P10
堀田 繁樹

過去の一般質問について(ごみステーション、公共交通、オートコール、区・自治会加入促進条例)
湖南市の諸課題について(リチウムイオン電池・子ども食堂・不登校と引きこもり) ▶P11
森 淳

パブリックコメントを形骸化させない取り組みについて
行政と市民による協働のまちづくりの推進について ▶P11
中土 翔太

生活道路30km/h規制について
防犯カメラについて ▶P12
奥村 幹郎

農業問題について
地域公共交通について
ウツクシマツの保護育成について ▶P12
立入 善治

美しい湖南市の綺麗な街づくりについて
子育てについて ▶P13
小林 義典

ジェンダーギャップ解消に向けて
健康に関する取組について
不登校対策、教職員の働き方について
介護に関する課題について ▶P13
松井 圭子

人口減少対策について
持続可能な消防団組織・活動について ▶P14
曾我部一帆

「市民笑顔率世界一！」の実現に向けて ▶P14
加藤貞一郎

湖南市の交通渋滞及び振動・騒音問題について
DX化に伴う情報セキュリティ意識の醸成について
リチウムイオン電池等の回収について ▶P15
川波 忠臣

三雲駅南口周辺の開発について
農業者の農機具購入助成制度について ▶P15
松原 栄樹

6月定例会

ハイライト

一般質問 (議長を除く全議員)

庁舎整備・道路整備・公共交通

防犯・防災・物価高騰対策・農業

教育・文化の充実

協働のまちづくり 等々…………… ▶P7~P15

各議員のQRコードから動画を閲覧ください

議案

第39号、投票所の実態に合った運営のため、交替して職務を行う場合の報酬額を定める…………… **可決** ▶P3

第40号、駅前広場条例の改正 **可決** …… ▶P3

第42号、甲西文化ホール
空調改修の契約の締結… **可決** …… ▶P3

補正予算

物価高騰対策 (補助)

保育園・こども園等へ 19,219千円 ▶P3

コミュニティバス運行へ 1,800千円 ▶P3

農業振興へ 8,364千円…………… ▶P3

議員提出案件

議会基本条例の一部を改正…………… ▶P3

意見書 第2号冤罪、第3号米問題…………… ▶P6

決議 公共施設内での政党機関紙勧誘問題… ▶P6

議長コラム

議長 上野 顕介



6月定例会を終えて
―議会と行政の関係について―
早いもので今年も半年が過ぎ、市議会6月定例会も終わりました。

定例会あいさつでも申し上げましたが、湖南省議会にとつてうれしいニュースがありました。かねてより全国の議会の議会改革度をランキングしてきた早稲田大学マニフェスト研究所と公共政策研究所があらたに早稲田大学デモクラシー研究所として統合され、昨年度の議会改革度調査を実施しました。都道府県議会、市議会、区議会、町村議会の全国1788自治体の議会を調査対象としており上位300議会を発表しています。今年度湖南省議会ははじめて全国163位にランキングされました。主権者教育として、中学生との議会懇談や小学生の議会見学質疑応答の活動部分が高く評価された結果です。

これは議会としての取組というだけでなく、市長をはじめとした市行政や教育長をはじめとした教育委員会と学校との協働で成立した活動であり、当然ながらこれからの社会の担い手である児童生徒の協力のもとに実施した活動です。このことは、市議会と行政の関係を考える意味でも重要です。議会は議案質疑や一般質問を通じて行政への批判と評価、リクエストを行いつつ、同時に議会の認められた事業進捗や市民貢献のための活動に率先して協力をするといったように、議会には行政の監視・チェック機能としての批判的役割と行政との協働関係も同様に大切な役割があるのではないかと思うところです。

端的に言うと、悪い部分を声高に言うことだけでなく良い部分を協力して作っていくことも同じくらい必要だということです。

6月議会定例会 議決結果

分類	議案名等	結果	分類	議案名等	結果
補正予算	議案第41号 令和7年度湖南省一般会計補正予算(第1号) 【歳入歳出】それぞれ1,466万1千円を追加 【補正後の額】269億1,466万1千円	◎	承認	承認第1号 専決処分の承認を求めることについて (専決第1号湖南省税条例の一部を改正する条例の制定について) 地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、軽自動車税種別割の標準税率の区分の見直し、減免申請時の運転免許証の提示義務に係る規定の整備、固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告等について、所要の改正を行うもの。地方自治法第179条第1項の規定による専決処分をしたことについて報告し、承認を求める。	◎
	議案第47号 令和7年度湖南省一般会計補正予算(第2号) 【歳入歳出】3,185万2千円を追加 【補正後の額】補正後の額を269億4,651万3千円	◎		承認第2号 専決処分の承認を求めることについて (専決第2号湖南省国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について) 国民健康保険法施行令の一部を改正する政令の公布に伴い、国民健康保険税の基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額等について、所要の改正を行うもの。地方自治法第179条第1項の規定による専決処分をしたことについて報告し、承認を求める。	◎
その他	議案第42号 契約の締結について 工事名 甲西文化ホール空調改修工事 契約金額 159,500,000円 契約の相手方 三貴設備工業株式会社	◎	条例	議案第39号 湖南省特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 投票所または期日前投票所の投票管理者および投票立会人が、従事時間中に交替して職務を行う場合の報酬の額を定めるため、これらの者の報酬額を定めている市の条例について、所要の改正を行うもの。	◎
	議案第43号 教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、教育長の任命について議会の同意を求めるもの。	◎		議案第40号 湖南省駅前広場条例の一部を改正する条例の制定について 湖南省駅前広場条例について、石部駅北口の駅前整備等に伴い、所要の改正を行うもの。	◎
	議案第44号 固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて 現評価員から辞任願が提出されたことに伴い、その後任を選任することについて、地方税法第404条第2項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎		議案第46号 湖南省議会議員及び湖南省市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について 令和7年6月4日に公職選挙法施行令の一部を改正する政令が公布され、国政選挙における選挙運動用ビラ等の作成の公営に要する経費に係る限度額が引き上げられることから、同令に準じて当該限度額を定めている市の条例について、所要の改正を行うもの。	◎
意見書	意見書第2号 刑事訴訟法の再審規定の改正に向けた議論を求める意見書	◎			
	意見書第3号 米の安定供給と食糧支援を求める意見書	◎			
決議	決議第1号 公共施設内での政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める決議	◎			
議案	議案第4号 湖南省議会基本条例の一部を改正する条例の制定について	◎			

※◎全会一致で原案可決
○賛成多数で原案可決

令和7年6月湖南省議会定例会 提出案件(賛否)

○：賛成 ●：反対

議案番号	件名	きずな										日本共産党 湖南省議員団		湖南省党 湖公議員		無党派 無党派		無党派 無党派		無党派 無党派	
		森 淳	望月 卓	堀田 繁樹	奥村 幹郎	中土 翔太	永田 誠治	松井 圭子	立入 善治	川波 忠臣	副田 悦子	細川 ゆかり	赤祖 文裕美	松原 栄樹	加藤 貞二郎	小林 義典	澤田 厚	曾我部 一帆			
決議第1号	公共施設内での政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める決議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※議長は採決に加わりません。

本会議での議案の討論

●決議第1号

小林 義典 議員

賛成

政党機関紙の勧誘、集金などが職員の執務中に行われていることが問題視していることであり、今回の決議の提出は、庁舎内また執務中(休憩中を含む)に機関紙の勧誘集金の実態調査・研究を求めるものである。

松井 圭子 議員

反対

行政の中立性は新聞購読の有無で判断ではなく、住民に対して公正・中立の立場で行政に携わっているかという問題。政党機関紙をすすめることは憲法で保障された政治活動。購読は個人の自由。よって決議に反対します。

総務 常任委員会

付託案件 4件
決議 1件

議案第42号
文化ホールの設備で、電気式を選ばれ、学校などは避難所の関係で、LPガスです。

問 委員のご質疑のとおりです。
答 全員賛成で可決
議案第46号
選挙運動用のピラ・ポスターの限度額上限か。
答 柔軟に対応できるように選択肢を増やすための改正です。
全員賛成で可決

議案第39号
従来から、一日の中で交替することがあったのか。
答 一回につきという報酬で交替はありませんでした。
議案第45号
石部財産管理委員会との話し合いは。
答 石部財産管理委員会との協議で今回申請され、旧慣使用权の廃止を進めます。
全員賛成で可決

議案第45号
行政・民間業者間で、権利者の石部財産管理委員会との話し合いは。
答 検討の結果、電気式がインシャルコスト・ランニングコストが一番安価でした。
全員賛成で可決

議案第42号
文化ホールの設備で、電気式を選ばれ、学校などは避難所の関係で、LPガスです。

問 委員のご質疑のとおりです。
答 全員賛成で可決
議案第46号
選挙運動用のピラ・ポスターの限度額上限か。
答 柔軟に対応できるように選択肢を増やすための改正です。
全員賛成で可決

議案第39号
従来から、一日の中で交替することがあったのか。
答 一回につきという報酬で交替はありませんでした。
議案第45号
石部財産管理委員会との話し合いは。
答 石部財産管理委員会との協議で今回申請され、旧慣使用权の廃止を進めます。
全員賛成で可決

議案第45号
行政・民間業者間で、権利者の石部財産管理委員会との話し合いは。
答 検討の結果、電気式がインシャルコスト・ランニングコストが一番安価でした。
全員賛成で可決

福祉教育 常任委員会

閉会中の調査

次に給食センターについて説明があり、地元食材の割合は8%で、食材の規格も厳しく、給食法により2時間以内に調理されたものを提供しなければならぬとのことでした。また、味覚の形成につながるよう薄味でだし文化を大切にすると説明がありました。

次に給食センターについて説明があり、地元食材の割合は8%で、食材の規格も厳しく、給食法により2時間以内に調理されたものを提供しなければならぬとのことでした。また、味覚の形成につながるよう薄味でだし文化を大切にすると説明がありました。

次に給食センターについて説明があり、地元食材の割合は8%で、食材の規格も厳しく、給食法により2時間以内に調理されたものを提供しなければならぬとのことでした。また、味覚の形成につながるよう薄味でだし文化を大切にすると説明がありました。

次に給食センターについて説明があり、地元食材の割合は8%で、食材の規格も厳しく、給食法により2時間以内に調理されたものを提供しなければならぬとのことでした。また、味覚の形成につながるよう薄味でだし文化を大切にすると説明がありました。

産業経済 常任委員会

付託案件 1件

議案第40号
シェルターとはどの部分を指すのか。
答 ローターリーの上屋部分のことです。
問 甲西駅前自動車駐車場が民間委託に伴い改修されるにあたり、駐車可能台数に増減はあるのか。
答 北口自動車駐車場は現行どおり8台、南口自動車駐車場は駐車区画としては現行の7台から1台減の6台となり、減った区画が新たにカーシェアリング

予算 常任委員会

付託案件 2件

用の区画になります。

問 駐車場における民間委託後の価格変更について市は委託先に指導できるのか。

答 市と相談のうえで価格変更するよう仕様に謳われています。全員賛成で可決

議案第41号

主な質疑

問 寄付金は寄付者の意向が反映されているのか。

答 事業者様の目的に見合った事業の財源として見えています。

問 寄付としての計上は令和6年度で、それを今回繰り入れという形で令和7年度に使うのか。

答 令和7年3月24日の寄付で年度内に事業化することが困難であるため、令和6年度中の歳入とし、決算に寄付の記載は上がり、財政調整基金の取り崩しにより財源を捻出し、充当させました。全員賛成で可決

議案第47号

問 駐輪場利用とコミュニティバス定期券購入の助成率と対象期間について。

答 駐輪場は、対象人数を340人に想定し、月約千円を最大5か月分助成。実際の購入費用に対して、令和8年1月～2月の間に市に申請し、助成金を各個人の口座に振り込む予定です。尚、払い戻しがある方もいるため、対象期間終了後にお1人、1回の申請とします。コミュニティバスの対象人数は、約250人を想定し、定期券購入補助は、購入

議会改革 推進特別委員会

委員長報告

する際に2分の1の補助を計画。令和7年7月～令和8年2月の8か月の定期購入分と考えています。全員賛成で可決

湖南省議会では、令和3年11月臨時会で、「議会基本条例の具現化とさらなる議会改革の取組を行うため」に7名の委員で構成する議会改革推進特別委員会を設置しました。その後、令和5年3月定例会で定数は1名減の6名へと改正されました。

本委員会は、設置目的の一つである「議会の基本条例の具現化」を実現するため、平成24

広報広聴 常任委員会

行政視察報告

実施日 令和7年5月12日

行き先 近江八幡市役所

目的 ざいかいカフェ（議会報告会）について

広報広聴常任委員会が発足し、活動内容を協議し、「議会カフェ」の研修に、近江八幡市議会を視察しました。

近江八幡市議会では、市議会を知っていただく活動を模索され、苦労された様子がかがえました。参加委員からは、「着眼点が今までとはちょっと違う!」「若年層をターゲットに広聴する姿勢が素晴らしい」等の意見がありました。今後の当委員会の活動や企画を検討する上で大変参考になる視察でした。

甲賀広域行政組合議会

令和7年第3回臨時会（6月10日）

審議結果

議案第14号

令和7年度一般会計補正予算について

目内の予算組み替え(常備消防費の内使用料150万円を減額、補償補填及び賠償金を150万円増額)。

議案第15号

損害賠償の額の決定及び和解について

- ・相手方 県内在住の個人
- ・賠償額 150万円
- ・和解概要

新型コロナウイルスワクチン接種を拒否した職員がハラスメントを受け、退職したことに對する損害賠償金支払。

2議案とも全員賛成で可決

堀田 繁樹 議員

意見書第2号

刑事訴訟法の再審規定の改正に向けた議論を求める意見書

冤罪は、有罪とされた者やその家族の人生を狂わせ、時にはその生命をも奪いかねない最大の人権侵害である。我が国では、憲法に多数の刑事手続関連条項を設け、刑事訴訟法等の法律を充実させることにより、冤罪の発生を防止しようとしてきた。しかし様々な原因により、冤罪が発生するおそれは払拭できない。冤罪の発生を防ぐことはもちろん、冤罪が発生した場合に、速やかに救済することは、国の基本的な責務である。

三審制の下で確定した有罪判決について、重大な瑕疵があった場合にはこれを是正し、有罪判決を受けた者を救済する非常救済手続である再審制度については、刑事訴訟法第4篇「再審」に定められている。しかし、再審請求手続に関する詳細な規定がないことから、再審請求審において裁判所がどのような権限を行使できるか明らかではなく、過去の冤罪被害者の救済には多くの困難と長い年月を経ることになっている。

特に、再審請求審における証拠の開示については、刑事訴訟法等の一部を改正する法律（平成28年法律第54号）附則第9条第3項において、同法の公布後、必要に応じて速やかに検討を行うものとされているにもかかわらず、今なお制度化は実現していない。

また、一たび再審開始決定がなされても、検察官がその決定に対する不服申立てをすることにより、速やかに再審公判手続に移行できず、再審手続が長期化している実情がある。

冤罪が発生するおそれを払拭できない以上、再審は、最後の救済手段としての重要な役割を果たすことから、確固たる手続が整備されていなければならない。

よって、国会及び政府に置かれては、冤罪被害者を迅速に救済するため、刑事訴訟法の再審規定の改正に向けた議論を慎重かつ速やかに行うよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先：内閣総理大臣、法務大臣、衆議院議長、参議院議長

【全会一致で可決】

意見書第3号

米の安定供給と食糧支援を求める意見書

世界的な食糧の需給ひっ迫と円安などにより食料品の値上げが相次ぐなか、米不足と米価の値上がりが生活苦に追い打ちをかけています。いま、主食の米が不足することがないよう対策を取り、消費者は「安心して食べ続けられる」、生産者は「安心して作り続けられる」食糧政策の実現が求められています。しかしこの間、米の消費が増える傾向が続いているにもかかわらず、政府は、主食米の生産を減らしてきました。多くの国で行われている価格保障、所得補償によって農家の収入を支える政策が求められています。

つきましては、生産者、消費者双方を守るため、下記事項を実現され、主食の米が持続的・安定的に生産され、いつでも誰でもしっかりと食べられるようにするために、以下のとおり要望します。

1. 米が安定的に市場に流通する制度を構築すること。また、流通が滞るような状況を緩和する方策を打つこと。
2. 社会福祉協議会やフードバンク、子ども食堂などへの政府備蓄米の無償提供の拡大を図ること。
3. 新たに生産者、消費者、双方を支える食糧支援制度を創設すること。
4. 米を増産し、不測の事態に備えた十分な米を備蓄へと拡充すること。
5. 農家が安心して米を生産し、国民に安定供給できる政策に転換すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先：内閣総理大臣、農林水産大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全担当大臣）、消費者庁長官

【全会一致で可決】

決議第1号

公共施設内での政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める決議

近年、全国各市区町村の公共施設内で政党機関紙の勧誘・配達・集金が許可なく行われていることや、特に議員等に勧誘されたことで「購読しなければならない、断りにくい」といった心理的圧力を感じている職員の存在等が問題になっている。

中には、庁舎内での政党機関紙勧誘に対し調査や自粛等を求めた陳情を議会が採択した自治体や、庁舎内での政党機関紙をはじめとした物品に絡む勧誘などの行為を禁止した自治体も存在する。

令和2年に改正労働施策総合推進法が施行され、地方公務員がパワハラ保護の対象となったことを受け、ハラスメント防止の観点等からも庁舎内での勧誘ルールの再確認や実態調査が進んでいるものと考えられ、この流れは今後も全国的に進んでいくものと考えられる。

また、政党機関紙の勧誘・配達・集金行為は政治活動であり、職員が庁舎内等で集金に応じ、特定政党の政治活動に協力する行為を住民が見れば、政治的中立性に疑念を持つのは当然である。政党機関紙の購読自体は個人の自由であり制限されるべきものではないが、公共施設の敷地内においては、政治的中立性・公平性・公正性への疑義を持たれぬよう努めることが当然必要である。

このような背景を踏まえ、湖南省においても、公共施設内の政党機関紙の勧誘等に関する現状の把握とルールを明確にし、公共施設内の政治的中立性を守っていただくとともに、購読を望まない職員が意に反して新規に契約したり現在の契約を継続することのない環境作りを行うことを強く求め、下記事項についてここに決議する。

記

1. 市職員の政党機関紙各紙の購読状況や勧誘実態について調査すること。
2. 調査の際は、勧誘等の際に議員等からの圧力や心理的強制について疑われる事例がないか、職員に寄り添った内容や方法で行うこと。
3. 問題があった場合は、調査結果の公開及び是正処置等の対応や指導を行うこと。

賛成多数で可決

一般質問



生き生きと! 「まち」輝く湖南省に



無会派 ● 赤祖父 裕美 議員



問 文化芸術振興について
文化芸術を活かしたまちづくりとは。

答 文化芸術の持つ「人々に感動や安らぎを与える力」「人と人が繋がるきっかけとなる力」をまちづくりに活かせるよう、「場づくり」「人づくり」を進め本市の魅力向上・活性化に繋がります。

問 国内外で高く評価されている市内在住の彫刻家深田充夫氏をはじめとするアート作品を活かすまちづくりは。

答 心豊かに生きる力をもたらっており、人やまちの活気をもたらす重要な要素ともなり、庁内や関係団体と連携融合、協働を強化して取り組んでいきたいです。

With Konan PlanIIIについて

問 多文化共生の地域づくりについて。

答 国際協会とも連携して取り組み、国籍に捉われないことなく、地域全体で互いに協力し合いながら進めていくことが重要です。

問 多文化共生施策はまちづくりの観点から、企画調整課が所管すべきでは。

答 進める上で組織的に課題がある場合は検討が必要と考えます。

JR石部駅南側広場の都市再生整備計画の進め方について

答 国の事業採択後、地元区等と相談しながら取り組んでいきます。

西庁舎整備事業の今後の進め方について

答 本年下旬頃から令和9年度にかけて、住民懇談会やワークショップを開き、市民の意見を聴いていきます。

湖南省の都市計画について



会派 きずな ● 永田 誠治 議員

新規の大規模宅地開発について

問 本格的な人口減少
少子高齢社会が到来す
る中で開発行為により
将来、負担の増大に繋
がり市の財政面から見
ても極めて厳しい状況
になると思われます。

答 市民の皆様が働いて得
た所得から税として納
めていただく収入は減
る一方、財政収支のバ
ランスが保てないこと
は容易に予想されます。
今後も新規の大規模宅
地開発を進めるか市の
方向性をお尋ねします。

問 宅地が飽和状態にも
関わらず行われる開発
に大きな矛盾を感じま
す。これ以上子ども達
に負の遺産を残すべき
ではないと思います。

答 開発で築造される
インフラ施設は、引き
続き計画的かつ適正に
点検、修繕、長寿命化
対策を講じ、定住人口
の促進等につながる戦
略的かつ計画的に取り
組んで参りたいと考え
ています。

開発に伴う負の遺産対策について

問 危険空き家の増加
背景には更地になると
固定資産税が高くなり
崩壊寸前の家屋でも解
体されず放置される要
因だと考えます。人口
減少は30年も前から予
測されていたが今日ま
での施策では遅いので
は。

答 今年度見直しを予
定している「湖南省空
き家等対策計画」にお
いて、他市町の取組を
参考に、空き家の実態
調査結果を基に独自の
取組みについて調査研
究します。

乳幼児から高齢者まで 健康で生き生きと!



湖南省公明党議員団 ● 細川 ゆかり 議員

乳幼児健診について

問 乳幼児健診の目的
と実施状況について。

答 乳幼児健診は、母
子保健法に基づき、乳
幼児の健やかな成長を
支援し、保護者と乳幼
児の心身の健康の向上
を図ることを目的とし、
義務化されている1歳
6か月児と3歳6か月
児の健診、任意となる
1か月児、4か月児、
10か月児の5つの検診
を実施しています。

問 国は、出産後から
就学前までの切れ目の
ない健康診査の実施体
制の整備として5歳児
健診を奨励。本市での
5歳児健診の導入は。

答 国の進める5歳児
健診は、発達の状況な
どの評価と早期支援で
あり、本市では「発達
支援システム」が稼働
しており、全国に先駆
けて取り組んでいます。

認知症予防について

問 軽度認知障害の把
握と手段について。

答 把握はできておら
ず、「認知症の気づき
チェックリスト」の配
布方法を検討します。

問 軽度認知障害の方
を把握するための手段
として、身体的・精神
的負担が少なく、測定
時間は5分、科学的根
拠に基づいている（筑
波大学との共同開発及
び臨床研究を実施済）、
測定結果は即閲覧可能
という特徴があり、専
門職が不在でも認知機
能検査を可能とする
「認知症セルフチェッ
カー」の導入について。

答 例えば、健康まつ
りの会場に機器を置き、
市民に体験してもらう
と同時に専門職から説
明や助言を
行なう機会
が設けられ
るよう今後
検討します。



一般質問



湖南市活性化について



会派 きずな ● 望月 卓 議員

問 地産地消、稲作への現状の取組は。

答 地域農業振興の活性化だけでなく、食の安全・安心への高まり等地域で生産された農産物を地域での消費を通じ、地域の多様な資源を地域で活かす取組を一層進めていく必要があると考えています。お米の生産面では、全耕作地面積の90%以上を水田が占める水稲栽培を中心に、昨年の収穫量は1,911tです。耕作地の地盤整備や、稲作に欠かせない農業用水路の更新・整備に、国庫支出金、県支出金の活用と共に、市の補助制度を活用しています。

販売面については、市民産業交流促進施設（ここびあ）で地元産の農産物を身近に購入できるよう、種類・量を豊富に提供していま

令和6年度、令和7年度
湖南市一般会計予算説明書 より

(単位:千円)

	6年度	7年度	主な事業	6年度	7年度
国庫支出金	6,400	0	・県営土地改良負担金	38,610	38,940
県支出金	6,400	32,000	・用水路更新工事	3,971	71,313
市支出金	41,400	82,800	・施設測量業務委託	11,000	16,940

す。ただ、米に関しては、現在(数量限定一日19袋単価は、5kg3,200円と3,100円新米出荷時期と同程度)販売を行っており、イベントでのPRや、市内飲食店による地産地消メニュー提供等の展開を通して、更なる米の地産地消を推進して参ります。



不登校支援について



湖南市公明党議員団 ● 副田 悦子 議員

問 不登校について。

答 不登校児童生徒数や在籍比率数については、コロナ禍以外は毎年増加し続けており6年前と比較すると3倍強になっています。要因はケースによって異なり関係機関との連携が欠かせません。まずは信頼関係を築きどの立場がキーになってつなげていくかが重要ですが、継続的な支援ができていない課題があります。

問 フリースクール利用の助成金について。

答 令和6年度は申請のあった6名に対し96万1,200円の助成を行いました。年度末一括交付としていますが、保護者のニーズや支払い状況を把握し交付方法を検討していきます。

問 不登校児童生徒の給食について。

答 保護者と相談しながら停止を決めています。

す。別室で食べるということや給食が登校のきっかけになっているケースもあります。給食で学校内、外での居場所づくりができる可能性もあり他市の取組を参考にしながら検討していきます。

問 不登校後の支援について。

答 義務教育後に発達支援室につながり、学校や保護者の理解を促し役割を明確にした関わり方を検討することで青年期を越えることができたケースが多数あります。また高校訪問等でタイムリーに相談につながる可能性があります。

問 教育と福祉が補完し合うためSSWやSC(夜間学級)の配置は。

答 今後、生徒の状況を見て学校と綿密な連携を続ける中で、必要に応じて配置も検討していきます。



市長の中教審就任・物価高騰対策他



無会派 ● 澤田 厚 議員

松浦市長・中央教育審議会委員就任について

問 審議会参画の情報公開について。

答 このような会議体に参画させていただくことは大変貴重で名誉なことであり、市民の皆様にも折を見てご報告させていただきたいと思っております。

物価高騰対策について

問 今後、湖南省の独自策として、物価高騰が長期化した場合に備えた基金の設置や取り崩し、地産地消による生活コスト削減支援、地域コミュニティと連携した共同購入やフードシェアなど、市民協働型の施策展開についての見解は。

答 財源が必要となるので、現段階では検討していませんが、物価高騰が長期化した場合においては、国からの交付金やその他の財源を活用しながら、議員

ご紹介いただきました事例を含めた新たな事業化についての検討等も視野に入りたいと考えています。

湖南省 YouTube チャンネルについて

問 動画ツールは、「見られる広報」の中心。チャンネルの活用強化が必要。市民参加型や若年層の巻き込みによる広報戦略について今後の運用計画は。



答 現在、動画を活用した情報発信は、誰もが手軽に何処にいても視聴いただくことができる重要なツールとなっており、発信内容等につきまして、さらに調査研究に取り組みたいと考えています。



医療の充実・交通安全対策の強化を!!



会派 きずな ● 堀田 繁樹 議員

問 地域医療の現状と課題について。

答 受診者の高齢化により通院が困難で訪問診療が必要な患者が増加傾向にあります。「在宅医療安心ネットワーク」の構築に取り組んでいますが、市内医療機関の医師も高齢化が進み、地域医療体制の確保は大きな課題です。

問 市民が安心して暮らせる地域医療充実に向けての方針は。

答 訪問診療の強化など市民の健康を支える医療体制構築を目指します。

問 現在休診中の市直菅岩根診療所について。

答 令和5年度に関係機関に対し医師派遣依頼を行いました。指定管理方式による再開も検討中ですが、周辺4km以内に7箇所の医療機関があるため、実現

性は低いと考えます。

問 今後の再開の方向性の方針決定時期は。

答 地域代表者の方々と話し合いをして、今年度末までに方向性を定めたいと思います。

問 通学路危険箇所について。

答 毎年各地区からの対策要望を基に、「通学路等安全推進会議」を開催し計画的に安全対策に取り組んでいます。

問 人（子どもや高齢者など）への安全対策について。

答 グリーンベルトや転落防止柵設置、歩道整備を進めています。

問 全国で実施中のキッズゾーンについて。

答 キッズゾーンはドライバーへの注意喚起で効果が高いため、実施に向けて推進会議で検討していきます。

一般質問



みんなが利用できる ごみステーション



会派 きずな ● 森 すなお 議員

問 市は、区・自治会未加入者も利用できるように、維持経費や清掃作業負担の標準ルールを示すべきでは。

答 地域代表者会議に、皆様のごみステーションを使えるルールづくりをお願いしました。

公共交通

問 根本的な対策を講じるため、公共交通に特化した専門部署を設けるべきでは。

答 次長が室長兼務の交通対策室に改編し根本的な対策を講じます。

問 コミュニティバス利用者に寄り添った時刻表設定にすべきでは。

答 利用者に寄り添った移動しやすい運行設定に努めます。

問 コミュニティバス運行の今後の見通しは。

答 非常に厳しく、このままでは現状の路線を維持するのが極めて困難な状況です。

問 交通対策室での十

分な対応は無理では。

答 組織体制の見直しは柔軟に対応します。

オートコール

問 提案のシン・オートコール導入の進捗は。

答 東日本および西日本をエリアとする企業に説明を求め、新庁舎の総合防災システム導入時を視野に入れながらも、早期導入に向け検討してまいります。

区・自治会加入促進条例

問 提案した区・自治会への加入促進をめざした条例制定の進捗は。

答 地域代表者会議で条例案策定に向け検討していただいています。

リチウムイオン電池

問 現在回収していないリチウムイオン電池等を回収すべきでは。

答 東庁舎、西庁舎、リサイクルプラザでの回収を検討し、市ホームページで周知します。



住民自治と協働によるまちづくり



会派 きずな ● 中土 翔太 議員

パブリックコメントを形骸化させないために

問 氏名・住所・電話番号の記載が必須であることが提出のハードルを上げている。必要なのは。

答 必要性の有無について検討します。

パブリックコメント提出時の記載事項	
例)京都市	湖南市
必須	<input type="checkbox"/> 氏名 <input type="checkbox"/> 住所 <input type="checkbox"/> 電話番号 <input type="checkbox"/> 意見提出者の区分 <small>(市内在住・利害関係の確認)</small>
任意	<input type="checkbox"/> E-mailアドレス <input type="checkbox"/> お住まいの地域 <small>(市内or市外/市内の場合は区)</small> <input type="checkbox"/> 年齢 <input type="checkbox"/> 職業等

パブコメでは意見と人格は紐づけて扱わない。
→ 個人情報の取得は不要なのは。

問 行事等にブースを出して意見を集める出前パブコメへの見解は。

答 有用な取組であると認識しています。

問 計画策定開始時点でタウンミーティングも含めた政策形成プロセスを示すべきでは。

答 検討します。6月のタウンミーティングでは、頂戴した意見の取り扱いが分かる資料の提供を考えています。

行政と市民の協働まちづくりの推進について

問 まちづくり協働推進室設置のねらいは。

答 部局横断的な連携をより一層強化するねらいです。

問 本市はまちづくりの指針がない。住民自治や協働のまちづくりを推進する条例の制定が必要では。

答 検討します。

湖南市は現時点で12年遅れ

甲賀市におけるまちづくりの指針策定と協働推進のプロセス

- H25 自治基本条例策定委員会 設置
- H28 甲賀市まちづくり基本条例 施行
- H29 市民参画・協働推進検討委員会 設置
- H31 まちづくり活動センター まる一む オープン

湖南市もまずは有識者や市民も含めた会議体設置を！

生活道路の制限速度 30km/hについて



会派 きずな ● 奥村 幹郎 議員

道路交通法施行令改正に伴い令和8年9月1日施行される生活道路速度制限30km/h規制について

問 市内の該当道路は。

答 湖南省はGISデータを含む道路台帳整備を行っており、直近の令和5年度に実施の成果指標によると、市道の総延長325kmの76.3%の248kmが該当道路となります。

問 ドライバーや市民への周知啓発は。

答 この道路交通法改正によりさらに地域の安全性が確保され、安心なまちづくりが図れるよう大変期待しています。HPや広報誌での啓発や地域代表者会議・警察や交通安全協会とも連携しながら本制度の周知啓発に取り組んでいきます。

問 生活道路の目安と

しての中央線のない道路幅員5.5m未満の道路の明確化についての見解は。

答 道路交通法施行令の一部改正により、幅員5.5m未満の生活道路に対する安全対策の重要性が改めて示されたことを受け、本市においても生活道路の範囲や明確化を図ることは、地域住民の安全施策の第一歩として極めて重要だと認識しています。

問 センターラインの廃止と外側線の内側への引き直し、生活道路化について。

答 センターラインの廃止は通行空間において「道路が狭く感じられる」視覚効果があります。また車同士が譲り合うことを前提とした環境を整えるに当たり地元なども協議してまいります。

深刻なコメ不足と米価高騰は 国の責任



日本共産党湖南省議員団 ● 立入 善治 議員

自給自足の湖南省農業の実現へ

問 米は日本国民の主食「生産者に再生産可能な所得・価格を保障し、消費者には納得できる手頃な価格で提供する」―これは国の責任です。地方から声をあげ、国に対し要望すべき。

市長答弁 農業問題は国民の食料の安全保障に繋がる。農業従事者の安定化と所得向上の課題は深刻化しており、県や他市町と連携し国に現場の声を届けます。

問 米の自給自足の計画を立てるべき。

答 農家は自らの経営判断で生産量や作付け品目を決定できるようになっています。

「ゆら」までの無料バスを増やして

問 甲西駅から「ゆら」までの無料バスを他の駅からも。

答 商工観光労政課で

も聞いており、湖南省観光協会に伝え、現在検討していただいています。

ウツクシマツの保護・育成について

問 今、取り組まなければならぬ最も重要な課題は。

答 専門的な学識を有する方などで構成している「自生地保全活用協議会」において、ドローンによる薬剤散布、下草狩りなどに取り組んでいきます。

問 若木の保護について、鳥獣から守る保護策について。

答 若木は6本。個体ごとに保護柵を設置しています。

問 文化庁への補助金の要請は。

答 「天然記念物再生事業補助金」(対象経費の2分の1の補助)を活用し取り組んでいきます。

一般質問



美しい湖南省きれいなまちづくりについて！



無党派 ● 小林 義典 議員

石部地域での開発で想定される水害について

問 最近の気象状況で、線状降水帯も予想される中、開発予定されているため池を埋め立て造成された場合の水害についてどのように考えておられるのか？

答 岡出区北側の開発事業については、事前審査書類が提出されましたら開発事業者に対し本市が設けている開発行為に関する技術基準、雨水排水計画基準及び開発事業に関する指導要綱などに基づき水害が発生しない計画となるよう徹底して指導を行います。

問 幹線排水路が大雨により越水して道路が冠水するが雨水対策状況は？

答 いずれの幹線においても流末は一級河川宮川となっており、当該河川のJ R 下のネットワークの早期解消

に向け滋賀県に対して改修要望を行っていません。

子育てについて

問 学校給食の無償化における課題は？

答 全国一律の学校給食無償化には各自自治体ごとにより実施形態や給食費負担額の差などがあり公平性担保された制度設計が望まれます。

問 諸物価高騰の中、今後の対応は？

答 今後は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の動向また給食費の無償化の動向に注視しながら、おいしく、安心、安全な学校給食の提供に努めます。

問 子ども食堂について。

答 今年度から国の助成制度を活用し、「こども居場所づくり」の取組への補助制度を創設したところです。



一人ひとりが、自分らしく生きられる社会へ



日本共産党湖南省議員団 ● 松井 けい子 議員

問 小中学校のトイレにトイレットペーパーと同様生理用品の設置を。

答 保健室に置いて、養護教諭との対話を大事にします。

問 湖南省のパートナーシップ制度の導入は。

答 来年4月から導入します。

問 家父長的家族観、女性蔑視、偏見などが根深く残り、ジェンダー平等を妨げている。ミソジニー根絶の取組は。

答 お互いの状況を知り認め合う人権尊重のまちづくりをめざし取り組めます。

不登校児童生徒、保護者への支援や受け皿は。

答 学校が居場所となるように組織対応や巡回相談員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等を活用します。ふれあい教室やことばの教室で特別な支援を行うことで学校復帰に向か

うケースもあります。フリースクール利用料の一部を助成していただきます。

問 市内にフリースクールがないため、送迎や交通費が必要。市内開設のための議論は。

答 考えていません。

教員の多忙化解消は
答 教員増員や定数改善は、今後も県へ要望します。業務改善は教員の仕事の質の向上、子どもと向き合う時間の確保につながります。保護者や地域との連携強化も重要と考えます。

訪問看護師、ケアマネージャー不足の対策

問 県内で独自対策を行っている自治体があるが、湖南省は。

答 処遇改善への対応は近隣市町の状況を見ながら、検討します。

検診、健診、保健指導	
特定健診	44.60%
健康診査	40.80%
胃がん検診	5.80%
大腸がん検診	13.00%
特定保健指導	39.30%



人口減少対策、定住や移住について



無会派 ● 曾我部 一帆 議員

問 人口減少対策の施策について。

答 移住に関する支援策としては、移住定住サイト「SMOUT（スマウト）」で本市の魅力のPRを行うとともに、滋賀県やしがIJU（イージュ）相談センター等と連携し、移住を希望する相談者へ個別に支援等を行っているところですが、また、その他の施策として、経済的な理由で結婚に踏み出せない方を対象に、結婚新生活支援事業補助金として1世帯当たり18万円を上限に住居費や引越し費用などを支援しています。

問 子育て世帯等を対象としたサポート制度の導入につきまして、財源も必要となることから、現段階では導入に
対し課題があると認識しております。今後の移住定住関連施策につきましても、地方移住を検討されている方へ段階に応じた支援が必要と考えており、まずは情報発信を充実させることに注力し、次のステップとして、例えば、空き家、農業、起業環境をはじめとする地域資源を活用した体験交流プログラム等の移住促進に繋がるような事業企画を検討したいと考えております。

答 子育て世帯等を対象としたサポート制度の導入につきまして、財源も必要となることから、現段階では導入に
対し課題があると認識しております。今後の移住定住関連施策につきましても、地方移住を検討されている方へ段階に応じた支援が必要と考えており、まずは情報発信を充実させることに注力し、次のステップとして、例えば、空き家、農業、起業環境をはじめとする地域資源を活用した体験交流プログラム等の移住促進に繋がるような事業企画を検討したいと考えております。

各部署が掲げた「まちづくりスローガン」について



無会派 ● 加藤 貞一郎 議員

問 「まちづくりスローガン」を掲げた背景と目標理念についてお尋ねします。

答 「市民笑顔率世界一」の実現に向けての最初の取組として、まず何より職員が3Kである「機動力」、「根拠」、「心」の向上をめざし、一丸となつて取り組むことが大切であることから、各部署長自ら率先垂範して実現に向けた取組を実施するように指示をしています。

問 各部署が今後のまちづくりにおいて、行政として「このまちに何が必要なのか」また「次世代に向けて、何を準備する必要があるのか」を検証し、辿り着いた「まちづくりスローガン」の実現に向けて、今後どのようにして取り組んでいくのかお尋ねします。

答 行政課題が複雑化、多様化する中においても公約である「市民笑顔率世界一」の実現に向け「まちづくりスローガン」の掲げる意味、内容等を市民の皆さまに湖南市行政がめざす取組をしっかりとお伝えし、行政と連携したく各種団体や企業等の皆さまにもさらなるご理解と協力いただけるよう尽力してまいります。

一般質問



交通渋滞、リチウムイオン電池等 について



日本共産党湖南省議員団 ● 川波 忠臣 議員

交通渋滞及び振動・騒音問題について

問 (仮称)正福寺・菩提寺線を新たに湖南省道路整備計画に盛り込まれた目的と、その優先順位付けの根拠は。

答 県道22号竜王石部線における慢性的な渋滞緩和対策として、通過車両の分散が主たる目的です。交通機能の接続性や事業の実現性などの評価指標を定め、路線ごとに評価し、ポイント総数に応じて短期・中期・長期に分類し優先順位を決定しています。

DX化に伴う情報セキュリティ意識の醸成について

問 情報セキュリティ意識の重要性について。

答 今後はSNSや広報誌等、様々な媒体を活用し、定期的な注意喚起を行います。

リチウムイオン電池等の回収について

問 環境省の「市町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策について」という通知への対応について。

答 本通知を受ける以前から、適正な処分等のあり方について検討を進めていました。リチウムイオン電池等は、発火の危険性があり、市役所の東庁舎と西庁舎、リサイクルプラザの3か所での回収を検討しています。

問 リチウムイオン電池の危険性と安全な回収方法の住民への周知について。

答 広報こなん3月号で啓発を行っています。が、適正な回収と処分方法の検討と準備を進めていますので、決定次第、ホームページや広報こなん等により、周知と啓発を図ります。



三雲駅南口周辺の開発について



無党派 ● 松原 栄樹 議員

問 南口の整備開発がなかなか進みません。膠着状態の中、南口周辺エリア一帯の構想を仕切り直してみては。

答 今日までホテルや観光事業者と継続的な協議を続けていますが、難しい状況です。土地利用構想の見直しを進めたいと思います。三雲駅をキャンパスに「駅周辺まちづくりアイデア・デザインコンペ2025」と題して施策アイデアや空間デザインを広く募集する計画です。

問 南口ロータリーの正面林地の開発は。

答 市街化調整区域を含む私有地です。所有者から土地利用転換の提案等がありましたら、駅周辺の調和を勘案しながら適正に判断していきます。

問 ローター東側の市有地の利活用は。

答 多様な角度から、

幅広く活用できるように地元の皆さまと熟議します。

農機具購入の助成制度について

問 農業者の高齢化に対応するには、省力化農機の利用です。農機購入の補助制度は。

答 国の、担い手や生産力向上を目的とした補助制度は増えています。が、小規模農業者には条件が厳しいです。

問 小規模農業者やグループ農園等に対する市単独での補助制度は。

答 地域農業を支える全ての農業者を後押しするため、支援策を講じる努力をします。



議 会 日 誌

- 【4月】** 2日—広報広聴常任委員会協議会
 3日—議員全員協議会
 7日—予算常任委員会
 8日—広報広聴常任委員会
 広報広聴常任委員会協議会
 10日—議会運営委員会
 24日—議会改革推進特別委員会

- 【5月】** 9日—福祉教育常任委員会
 会派制議会運営検討特別
 委員会
 12日—広報広聴常任委員会
 15日—産業経済常任委員会
 28日—庁舎整備検討特別委員会

- 【6月】** 2日—議員全員協議会
 4日—議会運営委員会
 6日—本会議[定例会(1日目)]
 議会運営委員会
 議員全員協議会
 福祉教育常任委員会
 10日—甲賀広域行政組合議会臨
 時会
 13日—本会議[定例会(2日目)]
 16日—本会議[定例会(3日目)]
 議会運営委員会
 議員全員協議会
 17日—本会議[定例会(4日目)]
 決算常任委員会
 18日—予算常任委員会
 総務常任委員会
 産業経済常任委員会
 19日—広報広聴常任委員会
 広報広聴常任委員会協議会
 庁舎整備検討特別委員会
 20日—議会改革推進特別委員会
 会派制議会運営検討特別
 委員会
 26日—本会議[定例会(5日目)]
 議会運営委員会
 議員全員協議会
 27日—広報広聴常任委員会協議会

令和7年9月議会定例会の仮日程をお知らせします

開会 **8月25日(月)** 閉会 **9月18日(木)**

＜仮日程＞

8月25日(月) ■本会議 提案説明	9月4日(木)～16日(火)
9月1日(月) ■本会議 一般質問	●委員会
9月2日(火) ■本会議 一般質問	9月18日(木) ■本会議
9月3日(水) ■本会議 一般質問	委員長報告 採決

◇傍聴席では…

議場は、市政全般にわたる重要な事項を決定する場です。係員(議会事務局職員)の指示に従って、静粛に傍聴することになっています。

◇傍聴の申し込みは…

会議が開かれる当日に来ていただき、「議会傍聴受付書」に住所・氏名を記入してください。座席数に限りがありますので、団体での傍聴は事前に議事課へご連絡ください。※事情により日程が変更になることがあります。詳しくは、8月下旬ごろに議事課 ☎0748-71-2347 へお問い合わせください。

議員活動に対して表彰状贈呈

全国市議会議長会から20年以上および15年以上地方自治振興、ならびに市民福祉の増進に尽力したとして望月卓議員(20年以上)、加藤貞一郎議員(15年以上)に表彰状が贈られました。

また併せて、上野顕介議長には、全国市議会議長会の地方行政委員としての功績に対して感謝状が贈られました。

6月定例会1日日本会議開会前に伝達式を行いました。



編 集 後 記

土砂災害への注意喚起がされるほどの強い雨から梅雨入りし、数日雨が続いたかと思えば、打って変わって夏が来たような暑さの日々が続いています。気温の変化が激しいこの時期は、室内にいても熱中症のリスクがあります。こまめな水分・塩分補給を心がけ、エアコンや扇風機を適切に利用しましょう。

本市では、7月より省エネ家電買替支援事業が始まります。エアコン等の買い替えをお考えの方は、湖南市HP等で詳細をご確認いただき、ご利用いただければと思います。(予算がなくなり次第、受付終了となります。)

無会派 曾我部一帆

〈広報広聴常任委員会〉

奥村幹郎委員長 永田誠治副委員長 中土翔太委員
 副田悦子委員 川波忠臣委員 曾我部一帆委員